

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社スパンクリートコーポレーション
【英訳名】	SPANCRETE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 建次
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03-5689-6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡邊 耕市
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03-5689-6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡邊 耕市
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 累計期間	第50期 第1四半期 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	678,459	636,347	3,156,645
経常利益又は経常損失() (千円)	68,915	25,125	46,078
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	91,533	19,825	455,262
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	3,295,896	3,295,900	3,295,896
発行済株式総数(千株)	9,306	9,320	9,306
純資産額(千円)	7,064,232	6,766,535	6,742,659
総資産額(千円)	9,034,556	8,728,989	8,614,962
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	11.29	2.58	57.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	2.57	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.2	77.5	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	288,139	88,275	364,595
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	34,768	50,934	204,460
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	100,027	1,488	172,468
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,192,120	2,251,572	2,215,649

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 第49期第1四半期累計期間及び第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の影響により生産や輸出が大幅に減少するとともに、自粛ムードの広がりで設備投資や個人消費が減少する等、厳しい状況に陥りました。加えて、欧州・米国をはじめとする世界経済の先行き不安や、デフレと急激な円高の進行が企業収益に影響を落とし、雇用情勢・所得環境については改善に至っておらず、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社の第1四半期累計期間の業績は、売上高6億3千6百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益1千6百万円（前年同四半期7千3百万円の営業損失）、経常利益2千5百万円（前年同四半期6千8百万円の経常損失）と減収増益となりました。

四半期純損益につきましては、有価証券の減損処理による評価損4百万円等を計上したことにより、1千9百万円の四半期純利益（前年同四半期9千1百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スパンクリート事業

当事業は、北陸新幹線防音壁等の需要は好調であったものの、景気減速によるマンションを始めとする建設需要減の影響をまともに受け、売上数量が対前年同四半期比13.2%減少し、売上高は5億7千9百万円（前年同四半期比4.7%減）と減収となり、営業損失1千2百万円（前年同四半期1億1千2百万円の営業損失）の赤字計上を余儀なくされました。

不動産事業

当事業は貸しビル3棟で多少の空室が発生したものの安定収益を計上しており、売上高5千6百万円（前年同四半期比19.1%減）、営業利益2千9百万円（前年同四半期比25.7%減）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比3千5百万円増加（前年同四半期は3億5千5百万円の減少）して2億2千5百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は8千8百万円（前年同四半期は2億8千8百万円の減少）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加1億4千5百万円等による資金の減少があったものの、売上債権の減少1億5千2百万円、仕入債務の増加6千4百万円等による資金の増加が上回ったものであります。

前年同四半期累計期間との比較では、たな卸資産の増加1億3千万円等による資金の減少があったものの、税引前四半期純損益の増加1億1千9百万円、売上債権の減少4億1千3百万円、仕入債務の増加5千7百万円等による資金の増加が上回り、3億7千6百万円の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は5千万円（前年同四半期は3千4百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6千5百万円等の支出によるものであります。

前年同四半期累計期間との比較では、投資有価証券の売却額の減少で3千7百万円、固定資産の取得による支出の増加6千3百万円等の資金の減少があり、8千5百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1百万円(前年同四半期は1億円の減少)となりました。

これは主に、リース債務の返済1百万円等によるものであります。

前年同四半期累計期間との比較では、短期借入金の返済がなかったことで1億円支出が減少したこと等により、9千8百万円の支出の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社スパンクリート事業を取り巻く環境は、一層厳しさを増しております。即ち、景気低迷下民間建設需要が減少、特に売上の大宗を占めていたマンション向け床材の需要が激減しており、受注競争が一段と激しくなっております。また、一方で主たる原材料のセメント、P C鋼線価格が高止まったままで総コストに与える影響は甚大であり、収益の確保には相当の経営努力が必要であります。

斯かる状況を踏まえて当社としては、生産設備の統合により岩瀬工場を閉鎖し、適正価格の実現に向け不退転の経営努力を行うと同時に、主要施策「マンション床材に偏った販売構成を修正し、流通倉庫や工場向け等の相対的に利益率の高い壁板の拡販に注力、加えて Jスラブ(組立床工法)・Mスラブ(補強鉄筋入り床パネル)等の高付加価値製品の拡販を図り、コスト及び品質の競争力を一層強化する」という経営戦略を着実に実行してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、前事業年度末に比べ営業活動によるキャッシュ・フローで8千8百万円増、投資活動によるキャッシュ・フローで5千万円減、財務活動によるキャッシュ・フローで1百万円減の計3千5百万円の資金増加となり、当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は22億5千1百万円となりました。

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1億1千4百万円増加して87億2千8百万円となりました。純資産につきましては、2千3百万円増加し67億6千6百万円となり、この結果、自己資本比率は77.5%(前事業年度末78.3%)になりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

景気低迷の深刻度が増している中、建設業界の先行き不透明感が一層強まっており、当社受注面での苦戦が見込まれます。一方で、資材価格やエネルギーコストは一時の異常な高騰は影を潜めたものの当社の原材料価格は高止まったままであり、当社を取り巻く経営環境は、中長期的に極めて厳しい状況が続くものと認識しております。

こうした状況下、当社は生き残りを図り、かつ、将来に亘って持続的な成長・発展を遂げていくために、スパンクリート事業での受注状況に応じた機動的な構えの調整、足許の数量減には岩瀬工場を閉鎖し生産の集約化等により乗り切るとともに、新製品の開発、コスト競争力の強化等により高収益体質への転換、更には不動産事業の安定的収益確保及び慎重な投資の拡大を図ることによって経営基盤を強化し企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,824,000
計	28,824,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,320,400	9,320,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,320,400	9,320,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 (注)	14,000	9,320,400	3	3,295,900	3	1,061,307

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,611,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,693,200	76,932	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	9,306,400	-	-
総株主の議決権	-	76,932	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社スパンクリート コーポレーション	東京都文京区湯島二 丁目4番3号	1,611,800	-	1,611,800	17.32
計	-	1,611,800	-	1,611,800	17.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.2%
利益基準	2.1%
利益剰余金基準	2.6%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,930,419	1,966,305
受取手形	694,552	484,974
売掛金	128,285	157,216
完成工事未収入金	1,586	29,780
有価証券	491,662	491,677
商品及び製品	96,874	245,944
仕掛品	3,194	2,731
原材料及び貯蔵品	58,156	61,688
未成工事支出金	6,800	509
その他	22,284	27,115
流動資産合計	3,433,815	3,467,943
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	971,336	970,609
機械及び装置(純額)	139,346	136,678
土地	3,029,413	3,029,413
その他(純額)	109,406	194,490
有形固定資産合計	4,249,503	4,331,192
無形固定資産	8,458	7,702
投資その他の資産		
投資有価証券	708,709	707,216
その他	214,475	214,935
投資その他の資産合計	923,185	922,151
固定資産合計	5,181,146	5,261,046
資産合計	8,614,962	8,728,989
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,371	57,207
工事未払金	119,944	153,648
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	18,205	5,474
賞与引当金	16,500	24,752
工事損失引当金	3,350	2,960
災害損失引当金	24,567	10,290
その他	175,174	219,659
流動負債合計	986,114	1,073,992
固定負債		
その他	886,189	888,461
固定負債合計	886,189	888,461
負債合計	1,872,303	1,962,454

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,896	3,295,900
資本剰余金	3,696,666	3,696,670
利益剰余金	185,549	165,723
自己株式	370,567	370,567
株主資本合計	6,436,446	6,456,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,890	11,847
土地再評価差額金	322,103	322,103
評価・換算差額等合計	306,212	310,255
純資産合計	6,742,659	6,766,535
負債純資産合計	8,614,962	8,728,989

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	678,459	636,347
売上原価	630,491	499,351
売上総利益	47,968	136,995
販売費及び一般管理費	121,102	120,914
営業利益又は営業損失 ()	73,134	16,081
営業外収益		
受取利息	3,635	3,143
受取配当金	5,332	4,728
投資有価証券売却益	127	-
その他	3,481	4,016
営業外収益合計	12,577	11,887
営業外費用		
支払利息	2,079	1,826
投資事業組合運用損	3,546	674
為替差損	2,585	-
その他	146	342
営業外費用合計	8,358	2,843
経常利益又は経常損失 ()	68,915	25,125
特別利益		
受取和解金	4,500	-
特別利益合計	4,500	-
特別損失		
投資有価証券評価損	25,715	4,846
固定資産除却損	-	1,641
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,100	-
特別損失合計	36,815	6,488
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	101,230	18,637
法人税等	9,697	1,188
四半期純利益又は四半期純損失 ()	91,533	19,825

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	101,230	18,637
減価償却費	32,782	28,676
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,100	-
賞与引当金の増減額(は減少)	14,458	8,252
貸倒引当金の増減額(は減少)	400	250
受取利息及び受取配当金	5,462	4,894
有価証券利息	3,505	2,976
支払利息	2,079	1,826
投資有価証券売却損益(は益)	127	-
為替差損益(は益)	2,585	70
投資有価証券評価損益(は益)	25,715	4,846
投資事業組合運用損益(は益)	3,546	674
固定資産除却損	-	1,641
災害損失	-	220
売上債権の増減額(は増加)	261,001	152,453
たな卸資産の増減額(は増加)	15,274	145,848
未成工事受入金の増減額(は減少)	8,917	1,043
仕入債務の増減額(は減少)	7,056	64,866
その他	12,434	641
小計	284,159	129,738
利息及び配当金の受取額	8,854	7,846
利息の支払額	2,079	1,826
法人税等の支払額	10,756	7,628
災害損失の支払額	-	35,790
役員退職慰労金の支払額	-	4,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,139	88,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	99,972	99,973
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	146,247	108,652
有形固定資産の取得による支出	2,391	65,633
長期貸付けによる支出	2,500	4,320
長期貸付金の回収による収入	1,694	1,550
長期預り金の返還による支出	-	18
長期預り金の受入による収入	-	7,848
その他	8,308	959
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,768	50,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100,000	-
リース債務の返済による支出	-	1,494
その他	27	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,027	1,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,585	70
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	355,984	35,923
現金及び現金同等物の期首残高	2,548,104	2,215,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,192,120	2,251,572

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 5,700千円	投資その他の資産 5,450千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成23年6月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,906,731	現金及び預金勘定 1,966,305
有価証券 692,974	有価証券 491,677
現金及び現金同等物に含まれない有価証券 407,585	現金及び現金同等物に含まれない有価証券 206,409
現金及び現金同等物 <u>2,192,120</u>	現金及び現金同等物 <u>2,251,572</u>

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当社は関連会社がないため記載しておりません。	当社は関連会社がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	608,058	70,401	678,459	-	678,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	608,058	70,401	678,459	-	678,459
セグメント利益又は損失()	112,599	40,155	72,443	690	73,134

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 690千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用690千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	579,390	56,957	636,347	-	636,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	579,390	56,957	636,347	-	636,347
セグメント利益又は損失()	12,481	29,845	17,364	1,282	16,081

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,282千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	11円29銭	2円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	91,533	19,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	91,533	19,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,106	7,695
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	2円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	平成17年6月28日開催の定時株 主総会決議に基づく新株予約権 (ストックオプション)普通株 式26,000株。	-

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社スパンクリートコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小森 幹夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 幸毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スパンクリートコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第50期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スパンクリートコーポレーションの平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。